

**指定都市の「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」  
 及び「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望  
 （通称：青本）」について**

**1 指定都市の「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」について**

(1) 令和5年度白本（令和4年度作成分）について

ア 政府予算案への反映に向けた市長及び議長による要請行動

＜政党＞

要 請 日	要 請 先	担 当 市
令和4年7月20日	自由民主党	広島市
令和4年8月3日	公明党	札幌市
令和4年8月4日	立憲民主党	熊本市
令和4年8月5日	日本維新の会	指定都市市長会事務局
	れいわ新選組	
	NHK党	
令和4年8月8日	日本共産党	指定都市市長会事務局
令和4年8月9日	国民民主党	指定都市市長会事務局
	社会民主党	
	参政党	

＜府省庁＞

要 請 日	要 請 先	担 当 市
令和4年7月27日	財務省	千葉市
令和4年7月29日	総務省	神戸市
<b>令和4年8月1日</b>	<b>厚生労働省</b>	<b>横浜市</b>
令和4年8月2日	国土交通省	静岡市
令和4年8月3日	経済産業省	新潟市
令和4年8月4日	農林水産省	相模原市
	内閣府	仙台市
令和4年8月5日	デジタル庁	さいたま市
令和4年8月8日	環境省	浜松市
	文部科学省	川崎市

## イ 提案事項

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた対応
- 税財政・大都市制度に関する提案事項：5項目
  - ・ 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
  - ・ 大都市税源の拡充強化
  - ・ 国庫補助負担金の改革
  - ・ 地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止
  - ・ 多様な大都市制度の早期実現
- 個別行政分野に関する提案事項：10項目
  - ・ 子ども・子育て支援の充実
  - ・ 「GIGAスクール構想」の推進に向けた制度の充実
  - ・ 地方公共団体情報システムの標準化・共通化の課題の解決
  - ・ 子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子どもの貧困対策
  - ・ 脱炭素社会の実現
  - ・ ウィズコロナ・ポストコロナ時代における中小企業等の事業継続と前向きな取組への支援
  - ・ インフラ施設の長寿命化対策
  - ・ 地域医療体制の維持に対する必要な財政支援
  - ・ 義務教育施設等の整備促進
  - ・ 下水道事業における国土強靱化のための財源の確保

## ウ 主な成果

提案事項	成果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた対応	感染症法上の発生届について、全数報告を見直し重症化リスクが高い方に限定する等の柔軟な対応が行われた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、令和4年度予備費及び補正予算において増額されるとともに、令和4年度予算分については、国の繰越明許費に位置付けられ、各自治体の令和5年度予算で活用可能となった。
地方固有の財源である地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を0.15兆円上回る62.2兆円が確保されるとともに、地方財政の健全化に向けて臨時財政対策債について、対前年度比▲0.8兆円の1.0兆円に抑制された。
子ども・子育て支援の充実	保育所等の施設整備に係る補助率の嵩上げが引き続き実施されるとともに、保育士負担軽減のため、加配を可能とする拡充が行われた。また、医療的ケア児を受け入れる企業主導型保育施設に対して看護師等の配置を支援するための加算が創設された。
地方公共団体情報システムの標準化・共通化の課題の解決	デジタル基盤改革支援補助金について、補助金額の上限加算や、一定の条件を満たせばガバメントクラウド以外の環境でも補助対象に加えるなどの拡充が示された。また、標準化対象全20業務の標準仕様書が出揃うとともに、指定都市特有の事務や地方自治体の独自施策などを考慮した標準仕様書の検討体制が示された。
脱炭素社会の実現	効果的な財政支援の充実・強化のため、地域脱炭素移行・再エネ促進交付金の拡充（対前年度比+70億円の320億円）や公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう脱炭素化推進事業債（仮称）の創設など、脱炭素化に向けた取組が追加、拡充された。

## (2) 令和6年度白本（令和5年度作成分）の進め方について

白本のとりまとめ幹事市は、神戸市です。

5月～6月下旬（予定）	○ 提案事項・提案書案等の協議・全体調整 （各市の企画・財政担当合同会議【課長級・局長級】）
6月下旬～7月上旬（予定）	○ 提案書の確定（市長・議長決裁）
7月中旬～8月上旬（予定）	○ 市長・議長による要請行動

## 2 指定都市の「令和5年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

### (1) 「青本」による要望行動

#### ア 幹事市の議長・市長による要望

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
令和4年10月12日	総務省、政党	堺 市

#### イ 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

要 望 年 月 日	要 望 先	幹 事 市
令和4年10月28日	衆議院総務委員会、参議院総務委員会	堺 市

#### ウ 税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

要 望 年 月 日	要 望 先	担 当 市
令和4年11月2日	自 由 民 主 党	神 戸 市
令和4年11月4日	公 明 党	横 浜 市
令和4年11月4日	社 会 民 主 党	新 潟 市
令和4年11月10日	国 民 民 主 党	京 都 市
令和4年11月11日	立 憲 民 主 党	千 葉 市
令和4年11月11日	日 本 共 産 党	福 岡 市
令和4年11月16日	日 本 維 新 の 会	大 阪 市

### (2) 「青本」による要望内容等

#### ア 要望内容（重点要望事項）

（税制関係）・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

- ・大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
- ・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

（財政関係）・国庫補助負担金の改革

- ・国直轄事業負担金の廃止
- ・地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

## イ 主な成果

- ① 令和5年度地方財政対策において、地方自治体が住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を0.15兆円上回る62.2兆円が確保された。

また、地方交付税総額について、前年度を上回る18.4兆円が確保されるとともに、地方財政の健全化の観点から、臨時財政対策債については、前年度比で0.8兆円抑制され、1.0兆円とされた。

・一般財源総額（交付団体ベース）	62.2兆円（前年度比 + 0.15兆円 +0.2%）
・地方税・地方譲与税	45.5兆円（前年度比 + 1.65兆円 +3.8%）
・地方交付税	18.4兆円（前年度比 + 0.31兆円 +1.7%）
・臨時財政対策債	1.0兆円（前年度比 ▲ 0.79兆円 ▲44.1%）

- ② 令和4年度税制改正により設けられた、商業地等に係る固定資産税の上昇幅を半減させる特例措置については、延長されることなく、令和4年度限りで終了した。

これにより、令和5年度においては、通常の負担調整措置を適用することとなった。

### 3 白本及び青本の見直しについて

今年度、指定都市間で議論が進められてきました白本及び青本の見直しについては、全国市議会議長会指定都市協議会における報告を経て、「指定都市サミット in 北九州」（令和4年11月）において、指定都市特有又は共通の行財政の課題を具体化したアピール力のある要望書とするため、次のとおり見直すことが方針決定されました。

#### (1) 令和6年度要望書の見直し

	現状の課題と見直しの方針	具体的な見直し内容
①要望項目の重点化・絞り込み	要望項目数が多く、地方6団体との差別化が不十分であるため、要望のポイントや指定都市特有の課題がより伝わるものとする。	指定都市特有又は共通の要望に重点化することで項目を絞り込み、指定都市特有の課題や支障を具体的に記載する。
②重複掲載の解消	白本と青本の役割分担が不明確で掲載内容が一部重複しているため、役割分担を明確にし、要望の趣旨を分かりやすくする。	長期的な制度の創設改善に係る税財政要望項目は青本で要望し、白本には掲載しないこととする。 来年度の国の予算・施策に直接関連する提案を行う必要がある場合には白本にも掲載する。
③冊子のビジュアル改善	文字量が多く、文字量と図表とのバランスも悪いため、要望内容が端的に伝わりやすい要望書とする。	要望の説得力を損なわない範囲で、文字量と図表のバランスを最適化し、要望内容が端的に伝わるよう見やすく分かりやすいビジュアルに改善する。

※上記見直しに伴い、重複部分の整合性をとる事務負担など、要望書作成事務の効率化も図る  
（「令和4年11月9日 指定都市サミット in 北九州」会議資料より抜粋）

#### (2) 令和7年度要望書に向けて

要請活動のあり方等について、指定都市議長会とも連携しながら、引き続き検討を行います。